

令和5年3月31日

職業安定部職業安定課 労働市場情報官

電話 027-210-5007 (内線)310

## 労働市場速報(令和5年2月)

有効求人倍率(季節調整値) 1.45 倍【全国 18位/全国 1.34倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.47 倍【全国 18位/全国 1.35倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.17 倍【全国 19位/全国 1.06倍】前年同月 1.14 倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.04 倍 (前月: 2.23 倍)

## 群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	2月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	39,067 人	0.8 %	317 人	22か月連続の増加
有効求職者数	25,171 人	▲ 2.3 %	▲ 599 人	5か月連続の減少
新規求人数	13,435 人	7.3 %	916 人	2か月ぶりの増加
新規求職者数	6,152 人	4.0 %	236 人	6か月ぶりの増加

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに増加
- ・ 求職者数は前年同月比で新規は増加、有効は減少
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の減少

## ~~産業別新規求人数~~

新規求人数	2月	前年同月比	前年同月差	ポイント	
全産業	13,435 人	7.3 %	916 人	2か月ぶりの増加	
主な産業	建設業	1,144 人	▲ 5.9 %	▲ 72 人	2か月連続の減少
	製造業	2,042 人	▲ 6.5 %	▲ 142 人	2か月連続の減少
	情報通信業	119 人	46.9 %	38 人	3か月ぶりの増加
	運輸業・郵便業	827 人	17.6 %	124 人	2か月ぶりの増加
	卸売・小売業	1,746 人	17.4 %	259 人	2か月連続の増加
	宿泊・飲食サービス	937 人	53.1 %	325 人	2か月ぶりの増加
	医療・福祉	3,844 人	11.2 %	386 人	3か月ぶりの増加
	サービス業	1,076 人	1.7 %	18 人	2か月ぶりの増加

## 総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、持ち直しの動きに足踏みがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和5年	令和5年	令和4年	対前月増減率 (%)	対前年同月増減 率、差(%、ポイント)	季節調整値対前月 増減率、差(%、ポ イント)
		2月	1月	2月			
全	新規求職者数(人)	6,152	6,258	5,916	▲ 1.7	4.0	▲ 0.2
	新規求人数(人)	13,435	13,791	12,519	▲ 2.6	7.3	▲ 8.6
	新規求人倍率(倍)	2.04	2.23	1.98	—	0.06	▲ 0.19
	月間有効求職者数(人)	25,171	23,943	25,770	5.1	▲ 2.3	1.8
	月間有効求人数(人)	39,067	38,607	38,750	1.2	0.8	0.4
	有効求人倍率(倍)	1.45	1.47	1.40	—	0.05	▲ 0.02
	数	うち常用(倍)	1.38	1.41	1.34	—	0.04
うちパート(倍)		1.78	1.87	1.70	—	0.08	—
就職件数(件)		1,696	1,286	1,632	31.9	3.9	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.17	1.21	1.14	—	0.03	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目	産業	新規求人数(人)				対前年同月比(%)				前年同月差 (人)	
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート		
			うち常用				うち常用				
全	産 業	13,435	7,634	7,357	5,801	7.3	0.2	1.1	18.4	916	
産 業 内 主 な 業 種	建 設 業	1,144	1,068	1,065	76	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 24.0	▲ 72	
	製 造 業	2,042	1,454	1,407	588	▲ 6.5	▲ 9.0	▲ 8.2	0.2	▲ 142	
	主 な 業 種	食 料 品	325	169	160	156	22.6	29.0	26.0	16.4	60
		プラスチック製品	161	123	115	38	▲ 19.1	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 19.1	▲ 38
		金 属 製 品	158	123	121	35	▲ 35.5	▲ 36.9	▲ 37.6	▲ 30.0	▲ 87
		はん用機械器具	143	134	134	9	28.8	103.0	103.0	▲ 80.0	32
		生産用機械器具製造業	65	60	60	5	▲ 45.8	▲ 43.4	▲ 42.9	▲ 64.3	▲ 55
		業務用機械器具製造業	50	32	32	18	▲ 3.8	▲ 36.0	▲ 34.7	800.0	▲ 2
		電 気 機 械 器 具	144	106	88	38	▲ 15.3	▲ 23.7	▲ 17.0	22.6	▲ 26
		輸 送 用 機 械 器 具	394	346	346	48	▲ 12.2	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 47.3	▲ 55
		情 報 通 信 業	119	110	93	9	46.9	61.8	40.9	▲ 30.8	38
	別	運 輸 業 ・ 郵 便 業	827	530	520	297	17.6	0.2	7.4	70.7	124
	卸 売 ・ 小 売 業	1,746	734	729	1,012	17.4	4.7	4.9	28.8	259	
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	937	351	329	586	53.1	36.0	49.5	65.5	325		
医 療 ・ 福 祉	3,844	1,953	1,943	1,891	11.2	5.9	6.5	17.2	386		
サ ー ビ ス 業	1,076	618	521	458	1.7	▲ 2.2	2.0	7.5	18		

(注)新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成29年度	6,129	▲ 5.0	13,840	2.1	2.26	24,141	▲ 5.3	39,207	3.6	1.62	2,220	465
平成30年度	5,912	▲ 3.5	14,027	1.3	2.37	23,091	▲ 4.3	40,067	2.2	1.74	2,155	454
令和元年度	6,019	1.8	13,526	▲ 3.6	2.25	23,788	3.0	39,020	▲ 2.6	1.64	1,988	454
令和2年度	6,117	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,448	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,422	▲ 0.1	34,859	11.6	1.32	1,720	414
4年 2月	5,916	▲ 3.6	12,519	8.2	r 1.98	25,770	▲ 0.3	38,750	17.9	1.40	1,632	416
3月	6,824	▲ 3.9	13,300	9.7	r 2.12	27,300	▲ 1.1	38,743	14.7	r 1.39	2,178	467
4月	7,568	▲ 6.1	13,535	18.4	r 2.36	28,322	▲ 1.4	37,256	14.1	r 1.42	1,867	379
5月	6,402	12.1	12,760	22.9	r 2.26	28,454	1.7	37,696	20.2	r 1.44	1,667	383
6月	5,996	▲ 1.4	13,220	12.0	r 2.28	27,817	1.6	38,048	19.6	r 1.46	1,890	466
7月	5,333	▲ 1.3	13,248	12.2	r 2.33	26,438	1.7	37,746	16.4	r 1.48	1,638	391
8月	5,796	8.1	13,996	28.6	r 2.43	25,997	1.8	39,135	20.2	r 1.53	1,456	391
9月	5,845	▲ 0.9	13,735	9.7	r 2.26	26,065	1.9	39,594	16.9	r 1.53	1,718	427
10月	5,554	▲ 7.1	13,873	2.1	r 2.33	25,859	▲ 1.3	40,323	13.0	r 1.54	1,601	388
11月	5,044	▲ 6.7	13,080	11.2	r 2.37	24,878	▲ 5.4	39,402	8.2	r 1.55	1,529	437
12月	4,346	▲ 7.9	12,883	4.0	r 2.45	23,240	▲ 6.8	38,535	7.2	r 1.56	1,327	348
5年 1月	6,258	▲ 2.6	13,791	▲ 9.0	2.23	23,943	▲ 5.5	38,607	1.3	1.47	1,286	319
2月	6,152	4.0	13,435	7.3	2.04	25,171	▲ 2.3	39,067	0.8	1.45	1,696	393

(注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. r は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3. 受給者は雇用保険受給者を表す。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成29年度	1,459	▲ 4.6	4,865	▲ 6.5
平成30年度	1,392	▲ 4.6	4,639	▲ 4.6
令和元年度	1,504	8.0	5,353	15.4
令和2年度	1,867	24.1	7,350	37.3
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
4年 2月	1,213	▲ 7.7	5,086	▲ 17.1
3月	1,469	▲ 7.9	5,127	▲ 15.1
4月	2,082	▲ 15.0	4,912	▲ 15.0
5月	1,943	15.4	5,245	▲ 9.7
6月	1,618	3.8	5,752	▲ 11.2
7月	1,404	2.6	5,916	▲ 10.0
8月	1,471	9.7	6,413	▲ 3.3
9月	1,500	3.4	6,013	▲ 5.6
10月	1,513	3.0	5,782	▲ 2.1
11月	1,336	▲ 5.0	5,583	▲ 4.4
12月	1,103	▲ 2.7	5,305	▲ 4.5
5年 1月	1,502	1.1	5,432	1.1
2月	1,442	18.9	5,236	2.9

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成29年度		1.54	183	2.7
平成30年度		1.62	166	2.4
令和元年度		1.55	162	2.3
令和2年度		1.10	198	2.9
令和3年度		1.16	191	2.8
4年 2月		1.21	180	2.7
3月	r	1.23	180	2.6
4月	r	1.24	188	r 2.6
5月	r	1.25	191	2.6
6月		1.27	186	2.6
7月	r	1.28	176	2.6
8月	r	1.31	177	2.5
9月	r	1.32	187	2.6
10月	r	1.34	187	2.6
11月		1.35	165	2.5
12月	r	1.36	158	2.5
5年 1月		1.35	164	2.4
2月		1.34	174	2.6

(注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。  
 4. r は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。 5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得る。  
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

**前月との比較( 令和5年2月 )****有効(求人・求職・求人倍率)**

	2月	前月比(%、ポイント)
有効求人	37,677 人	0.4 %
有効求職	26,017 人	1.8 %
有効求人倍率	1.45	▲ 0.02 P

数値はすべて季節調整値

**新規(求人・求職・求人倍率)**

	2月	前月比(%、ポイント)
新規求人	11,882 人	▲ 8.6 %
新規求職	5,825 人	▲ 0.2 %
新規求人倍率	2.04	▲ 0.19 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

## 産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
5年2月	7.3	▲ 5.9	▲ 6.5	46.9	17.6	17.4	53.1	11.2	1.7
5年1月	▲ 9.0	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 16.5	5.8	▲ 15.7	▲ 9.7	▲ 16.5
4年12月	4.0	2.5	13.4	▲ 3.6	3.8	▲ 12.3	3.1	▲ 7.1	12.0
4年11月	11.2	6.1	1.2	36.8	33.3	51.8	23.1	7.4	1.8
4年10月	2.1	▲ 3.0	3.6	27.8	▲ 11.8	10.1	▲ 12.6	3.6	▲ 3.1
4年9月	9.7	▲ 10.9	22.5	32.9	31.0	▲ 8.4	57.1	▲ 0.5	29.3
4年8月	28.6	16.2	30.2	83.8	27.6	134.5	83.0	2.0	17.0
4年7月	12.2	5.9	21.6	42.1	28.5	12.1	38.9	2.8	11.9
4年6月	12.0	0.6	13.2	26.7	53.4	▲ 10.3	63.0	5.8	10.5
4年5月	22.9	10.3	29.3	14.0	25.0	29.6	64.5	20.6	15.4
4年4月	18.4	12.0	39.5	12.9	15.7	25.8	24.0	6.7	33.3
4年3月	9.7	▲ 7.9	24.6	41.4	24.4	5.0	10.4	10.3	10.2
4年2月	8.2	3.1	35.4	▲ 4.7	19.4	▲ 3.6	25.9	▲ 0.5	9.2
4年1月	23.7	12.8	33.7	63.0	34.3	59.7	45.2	7.1	33.9
3年12月	18.5	14.1	48.3	4.7	31.2	18.7	7.0	13.3	21.8
3年11月	7.3	▲ 13.4	39.1	▲ 13.6	29.3	▲ 9.2	35.6	▲ 1.6	16.3
3年10月	14.6	7.0	24.7	▲ 4.0	27.2	47.8	37.6	3.4	14.1
3年9月	11.2	14.6	48.2	▲ 10.6	▲ 6.6	7.8	28.0	3.7	13.2
3年8月	13.4	▲ 15.2	51.8	3.0	42.5	10.5	2.3	3.3	32.7
3年7月	10.4	8.6	40.6	15.9	25.1	10.6	▲ 23.5	8.6	8.2
3年6月	12.9	11.8	54.3	▲ 9.5	18.6	16.9	32.5	3.0	17.8
3年5月	10.9	▲ 2.8	51.6	▲ 12.3	13.5	20.0	87.2	▲ 5.2	12.0
3年4月	11.1	19.4	36.8	20.2	4.5	22.6	▲ 12.1	6.9	▲ 12.5
3年3月	▲ 8.3	31.2	16.7	▲ 31.4	▲ 7.4	▲ 44.8	5.5	▲ 4.1	14.9

## ※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

（新産業分類）

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金属製品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
5年2月	▲ 6.5	22.6	▲ 19.1	▲ 35.5	28.8	▲ 45.8	▲ 3.8	▲ 15.3	▲ 12.2
5年1月	▲ 8.2	21.6	▲ 14.9	▲ 7.7	▲ 31.7	▲ 22.2	▲ 49.3	4.0	▲ 11.6
4年12月	13.4	8.0	▲ 20.6	41.9	▲ 2.5	175.4	▲ 29.6	▲ 1.6	10.5
4年11月	1.2	26.4	35.7	▲ 28.2	13.1	▲ 15.2	0.0	▲ 13.3	▲ 16.8
4年10月	3.6	8.9	▲ 4.1	34.5	14.9	▲ 29.5	▲ 4.2	▲ 20.6	39.1
4年9月	22.5	9.5	▲ 19.7	37.8	19.1	50.5	20.4	29.3	44.0
4年8月	30.2	53.4	59.8	▲ 13.6	▲ 5.1	295.9	▲ 2.2	▲ 12.0	4.6
4年7月	21.6	26.2	11.7	33.1	36.7	15.3	78.3	51.1	32.9
4年6月	13.2	27.1	16.1	26.7	▲ 11.7	28.0	33.3	23.7	▲ 3.9
4年5月	29.3	26.1	13.5	10.0	33.0	411.3	▲ 22.2	41.4	▲ 3.4
4年4月	39.5	46.1	19.6	45.9	50.9	20.0	▲ 11.6	17.0	87.6
4年3月	24.6	41.8	54.2	15.5	▲ 16.0	36.8	2.1	53.0	0.7
4年2月	35.4	26.2	47.4	22.5	▲ 5.1	110.5	23.8	14.9	14.2
4年1月	33.7	26.1	34.5	47.8	22.8	13.5	67.5	19.0	89.7
3年12月	48.3	41.2	39.9	26.2	55.2	114.5	35.0	56.2	24.6
3年11月	39.1	34.0	14.1	52.3	136.4	98.0	51.9	43.5	19.2
3年10月	24.7	31.4	17.1	20.8	116.9	38.3	33.3	68.9	9.5
3年9月	48.2	53.7	88.3	26.4	98.7	32.0	75.0	54.0	9.4
3年8月	51.8	1.1	41.1	47.8	160.4	60.9	76.9	137.7	28.0
3年7月	40.6	81.1	27.3	9.8	64.1	105.6	▲ 34.3	▲ 13.8	67.8
3年6月	54.3	4.6	67.2	153.0	77.2	53.8	121.1	114.1	129.3
3年5月	51.6	27.2	68.3	47.2	53.5	31.9	170.0	19.4	62.5
3年4月	36.8	87.4	43.8	0.0	12.9	54.4	22.9	▲ 2.8	74.5
3年3月	16.7	2.8	32.8	50.0	41.2	▲ 9.5	▲ 25.0	43.5	12.7

令和4年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	4年4月		4年5月		4年6月		4年7月		4年8月		4年9月		4年10月		4年11月		4年12月		5年1月		5年2月		5年3月		4年度計												
	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	計	前	年	比					
新規求職者数	4,260	▲	5.2	3,735	7.9	3,749	▲	3.5	3,421	▲	3.2	3,708	5.8	3,666	▲	2.9	3,441	▲	8.8	3,117	▲	8.3	2,724	▲	9.7	3,921	▲	2.2	3,793	0.7			39,535	▲	11.8		
うち在職者	1,297	0.3	1,323	10.4	1,420	▲	2.1	1,288	▲	0.4	1,407	5.4	1,338	▲	5.2	1,231	▲	9.9	1,243	▲	6.6	1,041	▲	9.3	1,570	3.2	1,567	▲	7.4			14,725	▲	12.1			
うち離職者	2,661	▲	8.9	2,181	4.8	2,080	▲	5.8	1,936	▲	3.8	2,104	7.3	2,106	▲	1.3	2,019	▲	7.2	1,706	▲	8.9	1,549	▲	8.5	2,151	▲	6.6	2,032	8.4			22,525	▲	11.4		
うち事業主都合	734	▲	26.0	489	▲	16.7	500	▲	19.1	477	▲	12.6	465	▲	1.3	474	▲	4.0	454	▲	25.2	385	▲	21.7	397	▲	12.9	562	▲	18.9	457	8.3			5,394	▲	22.1
うち自己都合	1,760	0.1	1,593	15.5	1,483	0.7	1,361	1.4	1,542	11.1	1,545	0.2	1,452	▲	1.0	1,241	▲	2.9	1,065	▲	7.2	1,474	▲	0.9	1,474	9.9			15,990	▲	6.7						

○ 参 考

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度															
	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比						
新規求職者	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲	7.8	72,924	▲	5.3	68,236	▲	6.4	61,822	▲	9.4	56,883	▲	8.0	53,479	▲	6.0	50,153	▲	6.2	47,310	▲	5.7	44,798	▲	5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲	5.5				
うち在職者	18,837	22.4	17,133	▲	9.0	20,030	16.9	18,604	▲	7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲	3.4	19,482	▲	2.2	18,862	▲	3.2	18,024	▲	4.4	17,531	▲	2.7	15,412	▲	12.1	16,745	8.6						
うち離職者	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲	18.1	45,199	▲	8.9	41,948	▲	7.2	36,007	▲	14.2	31,608	▲	12.2	29,481	▲	6.7	27,123	▲	8.0	25,266	▲	6.8	23,958	▲	5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲	13.7				
うち事業主都合	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲	36.3	17,412	▲	6.5	15,734	▲	9.6	11,742	▲	25.4	9,230	▲	21.4	8,293	▲	10.2	7,310	▲	11.9	6,342	▲	13.2	5,845	▲	7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲	33.5				
うち自己都合	28,888	3.4	27,478	▲	4.9	27,397	▲	0.3	24,860	▲	9.3	23,849	▲	4.1	22,391	▲	6.1	20,784	▲	7.2	19,682	▲	5.3	18,462	▲	6.2	17,630	▲	4.5	16,864	▲	4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲	3.8			

# 正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員	全国:正社員
					有効求人倍率 (原数値)	有効求人倍率 (季節調整値)
3年2月	15,829	16,763	0.94	▲ 0.23	0.87	0.83
3年3月	16,549	17,819	0.93	▲ 0.19	0.85	0.85
3年4月	16,074	17,840	0.90	▲ 0.13	0.81	0.86
3年5月	15,575	17,234	0.90	▲ 0.02	0.82	0.87
3年6月	15,782	16,768	0.94	0.09	0.85	0.90
3年7月	16,004	16,367	0.98	0.16	0.88	0.90
3年8月	16,093	16,261	0.99	0.19	0.88	0.90
3年9月	16,518	16,233	1.02	0.21	0.89	0.90
3年10月	17,254	16,526	1.04	0.19	0.91	0.90
3年11月	17,403	16,431	1.06	0.16	0.93	0.90
3年12月	17,296	15,520	1.11	0.17	0.97	0.91
4年1月	18,052	15,835	1.14	0.20	0.97	0.91
4年2月	18,436	16,116	1.14	0.20	0.97	0.93
4年3月	18,581	16,996	1.09	0.16	0.95	0.95
4年4月	18,177	17,229	1.06	0.16	0.92	0.97
4年5月	18,371	16,905	1.09	0.19	0.91	0.98
4年6月	18,585	16,563	1.12	0.18	0.95	0.99
4年7月	18,374	16,203	1.13	0.15	0.98	1.00
4年8月	18,521	16,208	1.14	0.15	1.00	1.01
4年9月	18,904	16,255	1.16	0.14	1.02	1.02
4年10月	18,827	16,016	1.18	0.14	1.04	1.03
4年11月	18,565	15,362	1.21	0.15	1.07	1.04
4年12月	18,322	14,366	1.28	0.17	1.11	1.04
5年1月	18,059	14,941	1.21	0.07	1.09	1.03
5年2月	18,305	15,581	1.17	0.03	1.06	1.02

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

## ◎正社員有効求人倍率の説明

### 1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

(注) 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。



## 有効求人倍率（原数値）

	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月	5年2月
群馬県	1.50	1.42	1.32	1.32	1.37	1.43	1.51	1.52	1.56	1.58	1.66	1.61	1.55
前橋	1.32	1.31	1.14	1.13	1.19	1.26	1.32	1.30	1.34	1.44	1.52	1.50	1.45
高崎	1.88	1.65	1.55	1.57	1.56	1.62	1.82	1.89	1.97	1.89	1.93	1.97	1.93
安中	1.65	1.56	1.46	1.44	1.45	1.56	1.54	1.48	1.53	1.60	1.66	1.55	1.38
桐生	1.67	1.61	1.49	1.45	1.51	1.60	1.68	1.77	1.79	1.80	1.93	1.57	1.37
伊勢崎	1.38	1.30	1.21	1.15	1.20	1.31	1.34	1.41	1.45	1.52	1.62	1.60	1.63
太田	1.23	1.13	1.07	1.13	1.17	1.19	1.27	1.27	1.25	1.33	1.33	1.37	1.40
館林	1.69	1.57	1.39	1.37	1.50	1.48	1.47	1.51	1.60	1.72	1.78	1.68	1.56
沼田	1.59	1.56	1.59	1.66	1.79	1.79	1.67	1.58	1.70	1.75	1.85	1.81	1.53
富岡	1.88	1.79	1.56	1.62	1.63	1.67	1.77	1.71	1.84	1.90	2.06	1.90	1.91
藤岡	1.54	1.62	1.60	1.67	1.74	1.79	2.08	1.97	1.83	1.43	1.80	1.74	1.57
渋川	1.04	1.01	0.93	0.95	0.92	1.02	1.03	1.03	1.09	1.13	1.15	1.13	1.05
中之条	1.56	1.56	1.61	1.65	1.78	1.93	2.00	1.90	1.92	1.84	1.69	1.58	1.57

（一般＋パート）

## 新規求人倍率（原数値）

	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月	5年2月
群馬県	2.12	1.95	1.79	1.99	2.20	2.48	2.41	2.35	2.50	2.59	2.96	2.20	2.18
前橋	1.81	1.77	1.46	1.59	2.04	2.23	1.97	2.02	2.16	2.60	2.60	2.05	1.97
高崎	2.15	2.31	2.32	2.21	2.33	3.09	3.40	2.71	3.22	3.15	3.28	3.04	2.85
安中	2.98	1.98	2.05	2.48	2.27	2.63	2.74	2.53	2.77	3.09	3.07	1.73	2.66
桐生	2.30	2.09	2.01	1.94	2.44	2.77	2.25	2.58	2.88	2.50	3.43	1.43	1.80
伊勢崎	2.23	1.68	1.66	1.80	1.89	2.48	2.03	2.27	2.58	2.36	3.03	2.34	2.30
太田	1.54	1.68	1.46	1.55	2.14	1.75	1.90	2.14	1.74	2.06	2.85	1.97	1.84
館林	2.94	2.42	1.86	2.43	3.03	2.48	2.34	3.09	2.75	3.25	3.75	2.59	2.20
沼田	2.20	1.98	2.05	2.64	2.54	2.94	1.91	2.40	3.02	1.91	2.57	1.98	1.89
富岡	3.32	1.93	1.70	4.00	1.86	2.20	4.24	2.03	2.87	4.73	2.76	2.10	4.02
藤岡	2.83	2.30	2.06	2.38	2.60	3.05	3.69	2.35	2.00	2.06	4.48	1.93	1.35
渋川	1.28	1.52	1.36	1.37	1.37	1.99	1.35	1.62	1.92	1.70	2.05	1.63	1.44
中之条	2.35	1.91	2.19	2.61	2.78	3.81	3.90	3.08	3.39	2.71	1.62	2.15	2.87

（一般＋パート）

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

# 就業地別求人倍率・求人数

就業地別有効求人倍率（季節調整値） 1. 56 倍

就業地別新規求人倍率（季節調整値） 2. 25 倍

## 求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 (季節調整値)	有効求人倍率 (季節調整値)
令和4年2月	13,824	7.9	40,769	15.5	2.21	1.49
令和4年3月	14,197	7.8	41,349	13.3	2.23	1.48
令和4年4月	14,174	19.0	40,051	13.8	2.47	1.51
令和4年5月	13,295	15.5	39,724	17.9	2.37	1.53
令和4年6月	14,266	12.7	40,139	17.2	2.43	1.55
令和4年7月	14,278	19.8	40,264	17.2	2.62	1.58
令和4年8月	14,052	15.8	41,254	18.8	2.46	1.61
令和4年9月	14,745	10.0	41,713	15.5	2.43	1.62
令和4年10月	15,099	9.9	42,511	12.9	2.61	1.64
令和4年11月	14,647	7.5	42,925	9.8	2.62	1.66
令和4年12月	13,800	5.5	41,807	8.4	2.63	1.67
令和5年1月	14,460	▲ 5.1	41,346	1.8	2.27	1.58
令和5年2月	14,564	5.4	41,869	2.7	2.25	1.56

新規求人数（原数値）は2ヶ月ぶりの増加（前年同月比）

有効求人数（原数値）は22か月連続の増加（前年同月比）

有効求人倍率（季節調整値）は2か月連続の減少（前月比）

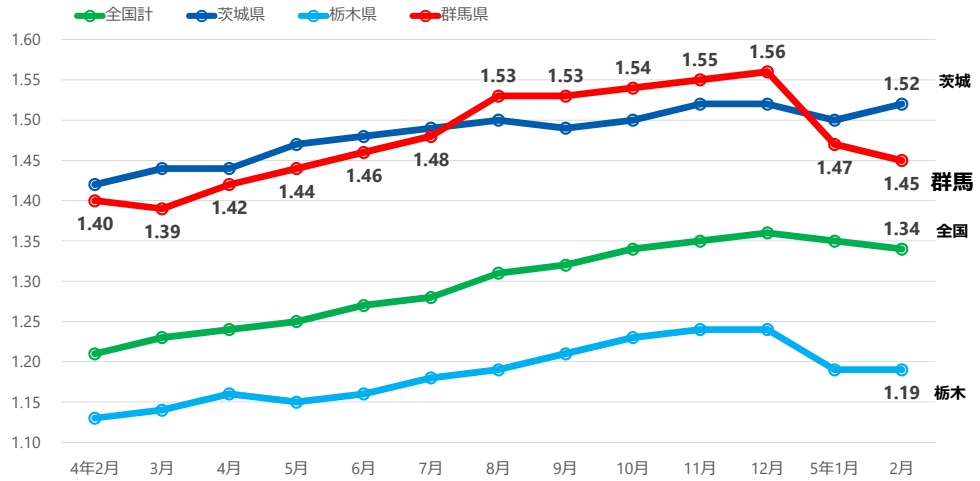
## 産業別新規求人数

新規求人数		2月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		14,564	5.4	740	2か月ぶりの増加
主 な 産 業	建設業	1,122	▲ 4.3	▲ 51	2ヶ月連続の減少
	製造業	2,115	▲ 4.7	▲ 105	2ヶ月連続の減少
	情報通信	147	48.5	48	3か月連続の増加
	運輸業	918	22.1	166	2か月ぶりの増加
	卸売・小売	1,726	10.6	166	5か月連続の増加
	宿泊・飲食	1,502	33.3	375	11か月連続の増加
	医療・福祉	3,869	2.8	106	4か月ぶりの増加
	サービス	1,249	▲ 1.6	▲ 20	2か月連続の減少
製造業内訳		2月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	327	19.3	53	20か月連続の増加
	プラスチック	167	▲ 13.5	▲ 26	3か月連続の減少
	金属製品	177	▲ 30.6	▲ 78	2か月連続の減少
	はん用機械器具	156	33.3	39	3か月ぶりの増加
	生産用機械器具	65	▲ 46.7	▲ 57	2か月ぶりの減少
	業務用機械器具	53	6.0	3	3か月ぶりの増加
	電気機械器具	147	▲ 14.5	▲ 25	4か月ぶりの減少
	輸送用機械器具	399	▲ 10.7	▲ 48	2か月連続の減少

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、

1頁の※を参照してください。

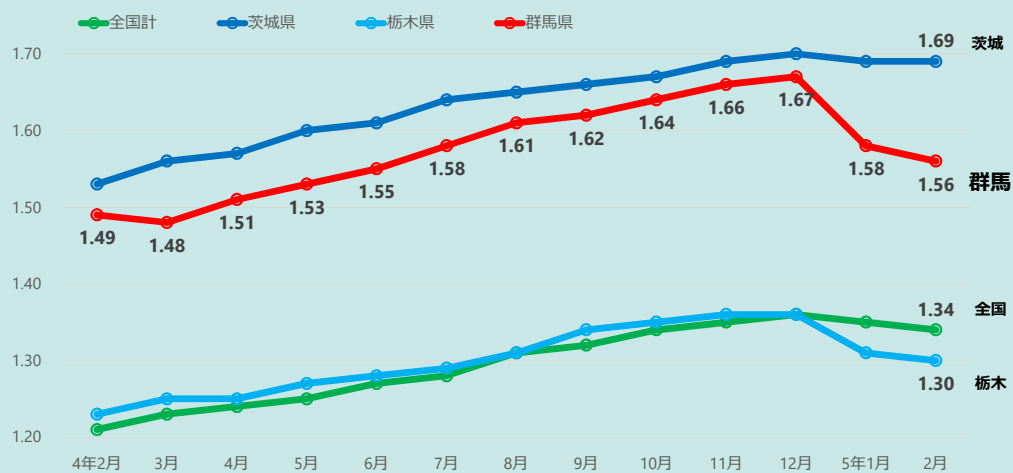
## 有効求人倍率（受理地別※）の推移 （令和4年2月～令和5年2月分）



（季節調整値）

※受理地別：群馬県内のハローワーク（公共職業安定所）において受理した求人。県内で受理した他県が就業地の求人も含む。

## 有効求人倍率（就業地別※）の推移 （令和4年2月～令和5年2月分）



（季節調整値）

※就業地別：全国のハローワーク（公共職業安定所）において受理した群馬県内が就業地である求人。群馬県内で受理した他県が就業地の求人は含まない。